

T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

第6期運用報告書 (全体版) (決算日 2016年11月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2018年11月7日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2016年11月7日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
2期(2014年11月7日)	11,409	3,000	35.8	73.5	21.7	3,508
3期(2015年5月7日)	11,065	2,400	18.0	73.5	24.5	4,007
4期(2015年11月9日)	11,287	300	4.7	74.7	22.2	8,037
5期(2016年5月9日)	8,115	0	△28.1	77.0	22.7	6,437
6期(2016年11月7日)	8,321	0	2.5	81.7	16.6	6,024

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首(前期末) 2016年5月9日	円 8,115	% —	% 77.0	% 22.7
5月末	8,884	9.5	75.7	23.3
6月末	7,444	△8.3	81.5	17.3
7月末	8,012	△1.3	84.0	15.4
8月末	8,062	△0.7	85.6	12.6
9月末	7,760	△4.4	87.2	11.2
10月末	8,512	4.9	81.2	17.9
期末 2016年11月7日	8,321	2.5	81.7	16.6

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

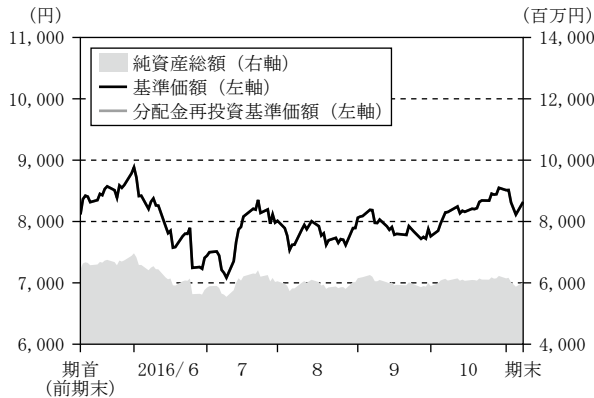
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第6期首：8,115円
 第6期末：8,321円（既払分配金0円）
 騰落率：2.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年5月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首8,115円からスタートし、期末8,321円となり、2.5%上昇しました。円高米ドル安により、当ファンドで行っている円売り米ドル買い取引はマイナス寄与したものの、国内株式市場の上昇が基準価額の上昇に寄与しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	6.9%

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の日経平均株価は、期初から2016年6月中旬にかけては、消費税率引上げ再延期や経済対策への期待感が相場の下支え要因となりましたが、消費税率引上げ再延期が決定された後は、経済対策が具体性に欠けるものだったことを嫌気し相場は下落に転じました。また6月下旬には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が過半数となったことから急速に円高が進行し、日経平均株価も15,000円を割り込む水準まで大幅下落しました。7月に入り参議院議員選挙で与党が勝利したことなどから上昇に転じたものの、日銀金融政策決定会合の結果に対する失望、海外株安や円高進行などを背景に、9月中旬まで横ばい推移となりました。9月下旬以降は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを契機に堅調な展開となり、米経済指標の改善や原油高といった海外要因も市場の追い風となりましたが、期末にかけては米大統領選挙をめぐる不透明感から株価は急落し、日経平均株価は17,177.21円で期末を迎えました。

【為替動向】

当期の円・米ドル相場は、麻生財務相が為替介入の可能性に言及したことなどから110円台まで円安が進行して始まったものの、6月は、米国の利上げ見送りや、英国の国民投票の結果を受け一時100円割れとなるなど、円高基調で推移しました。7月に入ると、日銀の金融政策を巡る思惑や海外株高から107円台まで円安が進行しましたが、日銀の黒田総裁がヘリコプターマネー政策に否定的な見解を示したことで、円・米ドル相場は円高基調に転じ、8月中旬には再度100円割れを記録しました。その後も米国の利上げ時期を巡り上下に振れやすい展開が続く中、米経済指標の改善から10月はやや円安となりましたが、期末にかけては大統領選の先行き不透明感から円が買われ、円・米ドル相場は103円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね97～100%程度の高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、概ね96～100%程度の高位を保ちました。

【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね99～100%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.1%となりました。なお、現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

引続き、「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【日本株式マザーファンド】

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2016年5月10日から2016年11月7日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/5/10~2016/11/7		
	金額	比率	
平均基準価額	8,112円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	45円 (15) (28) (2)	0.560% (0.188) (0.350) (0.022)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.006 (0.001) (0.005)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他1) (その他2)	1 (0) (0) (0)	0.008 (0.004) (0.004) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	46	0.574	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、その他費用のその他2は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年5月10日から2016年11月7日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 3,273	百万円 3,763	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別	コール プット別	買 建				売 建			
		新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内 通 貨 コール プット	336 -	百万円 96 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 336 376	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド	千口 81,153	千円 104,000	千口 364,847	千円 495,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年5月10日から2016年11月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	605,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	5,086,953千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年5月10日から2016年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年11月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		未
		買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	日経225	百万円 999		百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期		未
				買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 48		百万円 —
				—		29

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期		未
	口 数	口 数	評 価 額	
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,956,062	千口 3,672,369	千円 4,965,410	

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は3,672,369千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	4,965,410	81.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,137,137	18.6
投 資 信 託 財 産 総 額	6,102,547	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2016年5月10日から2016年11月7日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中（2016年5月～2016年10月末）に該当した取引は、国内通貨オプション取引が24件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融指標の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,147,274,857円
コール・ローン等	1,011,269,366
日本株式マザーファンド(評価額)	4,965,410,339
コール・オプション(買)	48,063,000
未 収 入 金	2,065,420,152
差 入 委 託 証 拠 金	57,112,000
(B) 負 債	2,122,607,206
プット・オプション(売)	29,119,000
未 払 金	2,048,387,640
未 払 解 約 金	10,576,317
未 払 信 託 報 酬	34,277,400
未 払 利 息	1,900
そ の 他 未 払 費 用	244,949
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,024,667,651
元 本	7,240,402,737
次 期 繰 越 損 益 金	△1,215,735,086
(D) 受 益 権 総 口 数	7,240,402,737口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,321円

- (注) 期首元本額 7,932,683,235円
 期中追加設定元本額 935,978,119円
 期中一部解約元本額 1,628,258,617円
- (注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は1,215,735,086円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.8321円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(37,784,212円)、費用控除後の有価証券売却等損益(0円)、収益調整金(22,794,069円)および分配準備積立金(26,421,748円)より、分配対象収益は87,000,029円(1万口当たり120円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2016年5月10日 至2016年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 322,415円
支 払 利 息	△ 322,415
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	266,643,646
売 買 益	487,372,409
売 買 損	△ 220,728,763
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 68,523,453
取 引 益	322,329,587
取 引 損	△ 390,853,040
(D) 信 託 報 酬 等	△ 34,786,856
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	163,010,922
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,577,048,559
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	198,302,551
(配 当 等 相 当 額)	(21,667,412)
(売 買 損 益 相 当 額)	(176,635,139)
(H) 合 計(E+F+G)	△1,215,735,086
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△1,215,735,086
追 加 信 託 差 損 益 金	198,302,551
(配 当 等 相 当 額)	(22,794,069)
(売 買 損 益 相 当 額)	(175,508,482)
分 配 準 備 積 立 金	64,205,960
繰 越 損 益 金	△1,478,243,597

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売却等損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年5月10日 ～2016年11月7日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	120

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第6期（決算日 2016年11月7日）
（計算期間 2016年5月10日から2016年11月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2016年11月7日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年8月30日から2018年11月6日まで
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
2期（2014年11月7日）	円	%	%	%	百万円
	12,802	20.7	98.3	—	2,623
3期（2015年5月7日）	14,750	15.2	98.7	—	2,986
4期（2015年11月9日）	15,140	2.6	99.1	—	6,056
5期（2016年5月9日）	12,653	△16.4	99.1	—	5,005
6期（2016年11月7日）	13,521	6.9	99.1	—	4,965

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
期首 (前期末) 2016年5月9日	円 12,653	% —	% 99.1	% —
5月末	13,443	6.2	99.1	—
6月末	12,177	△3.8	99.3	—
7月末	12,952	2.4	99.7	—
8月末	13,202	4.3	99.6	—
9月末	12,951	2.4	99.1	—
10月末	13,713	8.4	99.1	—
期 末 2016年11月7日	13,521	6.9	99.1	—

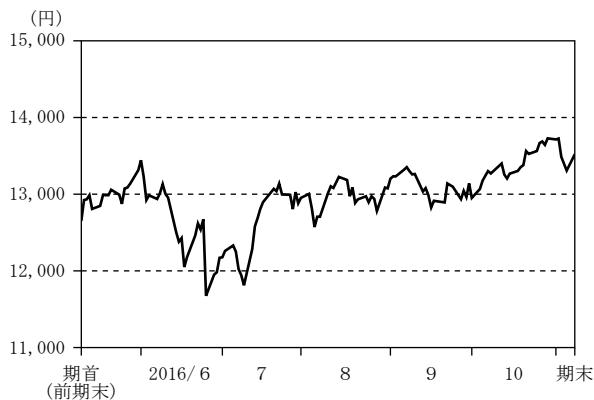
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首12,653円からスタートし、期末13,521円となり、6.9%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

当期の日経平均株価は、期初から2016年6月中旬にかけては、消費税率引上げ再延期や経済対策への期待感が相場の下支え要因となりましたが、消費税率引上げ再延期が決定された後は、経済対策が具体性に欠けるものだったことを嫌気し相場は下落に転じました。また6月下旬には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持が過半数となったことから急速に円高が進行し、日経平均株価も15,000円を割り込む水準まで大幅下落しました。7月に入り参議院議員選挙で与党が勝利したことなどから上昇に転じたものの、日銀金融政策決定会合の結果に対する失望、海外株安や円高進行などを背景に、9月中旬まで横ばい推移となりました。9月下旬以降は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを契機に堅調な展開となり、米経済指標の改善や原油高といった海外要因も市場の追い風となりましたが、期末にかけては米大統領選挙をめぐる不透明感から株価は急落し、日経平均株価は17,177.21円で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね99～100%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.1%となりました。なお、現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 今後の運用方針

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2016年5月10日から2016年11月7日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2016/5/10～2016/11/7	
	金額	比率
平均基準価額	13,073円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)
(b) その他費用 (その他2)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年5月10日から2016年11月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		36 (△147.6)	132,642 (-)	234.6	472,492

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年5月10日から2016年11月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	605,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,086,953千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.11

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年5月10日から2016年11月7日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファミリーマート	12	95,785	7,982	ファーストリテイリング	1	36,450	36,450
ヤマハ発動機	12	21,125	1,760	ソフトバンクグループ	3	19,755	6,585
楽天	12	15,732	1,311	ファナック	1	19,720	19,720
				KDDI	6	18,666	3,111
				ユニーグループ・ホールディングス	12	12,758	1,063
				京セラ	2	10,314	5,157
				ダイキン工業	1	9,879	9,879
				東京エレクトロン	1	9,031	9,031
				テルモ	2	8,150	4,075
				アステラス製薬	5	7,785	1,557

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年5月10日から2016年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2016年11月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (3,672,369千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	12	11	5,544
マルハニチロ	1.2	1.1	3,160
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	4.8	4.4	4,168
建設業 (2.8%)			
コムシスホールディングス	12	11	20,383
大成建設	12	11	8,613
大林組	12	11	10,923
清水建設	12	11	10,131
長谷工コーポレーション	2.4	2.2	2,244
鹿島建設	12	11	7,689
大和ハウス工業	12	11	31,289
積水ハウス	12	11	18,832
日揮	12	11	19,668
千代田化工建設	12	11	9,592
食料品 (5.5%)			
日清製粉グループ本社	12	11	17,083
明治ホールディングス	2.4	2.2	22,924
日本ハム	12	11	31,053
サッポロホールディングス	12	2.2	6,252
アサヒグループホールディングス	12	11	40,370
キリンホールディングス	12	11	20,388
宝ホールディングス	12	11	10,692
キッコーマン	12	11	37,840
味の素	12	11	25,828
ニチレイ	12	5.5	13,007
日本たばこ産業	12	11	43,175
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	12	11	1,881
ユニチカ	12	11	803
帝人	12	2.2	4,301
東レ	12	11	10,501
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	12	11	4,587
日本製紙	1.2	1.1	2,055
北越紀州製紙	12	11	7,084
化学 (8.4%)			
クラレ	12	11	17,380
旭化成	12	11	10,444
昭和電工	12	1.1	1,642
住友化学	12	11	5,313

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学工業	12	11	39,765
日本曹達	12	—	—
東ソー	12	11	7,810
トクヤマ	12	11	4,928
デンカ	12	11	5,148
信越化学工業	12	11	87,076
三井化学	12	11	5,291
三菱ケミカルホールディングス	6	5.5	3,747
宇部興産	12	11	2,365
日本化薬	12	11	13,442
花王	12	11	58,102
富士フイルムホールディングス	12	11	43,791
資生堂	12	11	29,012
日東電工	12	11	79,651
医薬品 (7.2%)			
協和発酵キリン	12	11	16,577
武田薬品工業	12	11	49,940
アステラス製薬	60	55	81,565
大日本住友製薬	12	11	18,876
塩野義製薬	12	11	56,012
中外製薬	12	11	36,685
エーザイ	12	11	70,785
第一三共	12	11	25,382
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	12	11	10,538
J Xホールディングス	12	11	4,448
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	6	5.5	9,944
ブリヂストン	12	11	42,812
ガラス・土石製品 (1.5%)			
旭硝子	12	11	7,788
日本板硝子	12	1.1	885
日本電気硝子	18	16	9,120
住友大阪セメント	12	11	4,653
太平洋セメント	12	11	3,311
東海カーボン	12	11	3,982
TOTO	6	5.5	22,495
日本碍子	12	11	21,384
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	1.2	1.1	2,361
神戸製鋼所	12	1.1	948
ジェイエフイーホールディングス	1.2	1.1	1,623

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日新製鋼	1.2	1.1	1,500
大平洋金属	12	11	3,531
非鉄金属 (1.3%)			
日本軽金属ホールディングス	12	11	2,607
三井金属鉱業	12	11	2,585
東邦亜鉛	12	11	4,290
三菱マテリアル	12	1.1	3,316
住友金属鉱山	12	11	15,097
DOWAホールディングス	12	11	8,635
古河機械金属	12	11	1,705
古河電気工業	12	1.1	3,465
住友電気工業	12	11	15,268
フジクラ	12	11	6,622
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	1.2	1.1	1,222
東洋製罐グループホールディングス	12	11	21,505
機械 (5.3%)			
日本製鋼所	12	2.2	5,093
オークマ	12	11	9,735
アマダホールディングス	12	11	13,277
小松製作所	12	11	24,854
住友重機械工業	12	11	6,611
日立建機	12	11	23,969
クボタ	12	11	18,309
荏原製作所	12	2.2	6,710
ダイキン工業	12	11	110,605
日本精工	12	11	12,166
NTN	12	11	3,883
ジェイテクト	12	11	17,193
日立造船	2.4	2.2	1,179
三菱重工業	12	11	4,689
IHI	12	11	3,069
電気機器 (17.0%)			
日清紡ホールディングス	12	11	12,001
コニカミノルタ	12	11	10,153
ミネベア	12	11	10,659
日立製作所	12	11	6,031
東芝	12	11	4,130
三菱電機	12	11	16,175
富士電機	12	11	5,852
安川電機	12	11	18,370
明電舎	12	11	3,597
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12	11	4,928
日本電気	12	11	3,168
富士通	12	11	6,727
沖電気工業	12	1.1	1,485
パナソニック	12	11	10,945
シャープ	12	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	12	11	34,639
TDK	12	11	77,550
ミツミ電機	12	11	6,369
アルプス電気	12	11	26,851
パイオニア	12	11	2,739
横河電機	12	11	16,269
アドバンテスト	24	22	32,494
カシオ計算機	12	11	14,553
ファナック	12	11	207,240
京セラ	24	22	112,750
太陽誘電	12	11	11,715
SCREENホールディングス	12	2.2	15,554
キヤノン	18	16.5	48,699
リコー	12	11	9,361
東京エレクトロン	12	11	105,490
輸送用機器 (6.7%)			
デンソー	12	11	49,632
三井造船	12	11	1,584
川崎重工業	12	11	3,223
日産自動車	12	11	11,319
いすゞ自動車	6	5.5	6,910
トヨタ自動車	12	11	63,910
日野自動車	12	11	12,540
三菱自動車工業	1.2	1.1	598
マツダ	2.4	2.2	3,556
本田技研工業	24	22	64,702
スズキ	12	11	42,141
富士重工業	12	11	43,263
ヤマハ発動機	—	11	26,323
精密機器 (3.1%)			
テルモ	24	22	89,430
ニコン	12	11	17,886
オリンパス	12	11	38,775
シチズン時計	12	11	6,380
その他製品 (1.3%)			
凸版印刷	12	11	10,648
大日本印刷	12	11	11,451
ヤマハ	12	11	41,085
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	1.2	1.1	451
中部電力	1.2	1.1	1,687
関西電力	1.2	1.1	1,130
東京瓦斯	12	11	5,276
大阪瓦斯	12	11	4,775
陸運業 (2.3%)			
東武鉄道	12	11	5,742
東京急行電鉄	12	11	8,613
小田急電鉄	12	5.5	11,522

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
京王電鉄	12	11	9,537
京成電鉄	12	5.5	13,794
東日本旅客鉄道	1.2	1.1	9,996
西日本旅客鉄道	1.2	1.1	7,003
東海旅客鉄道	1.2	1.1	19,261
日本通運	12	11	5,929
ヤマトホールディングス	12	11	24,579
海運業 (0.1%)			
日本郵船	12	11	2,090
商船三井	12	11	2,717
川崎汽船	12	11	2,662
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	12	11	3,226
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
三菱倉庫	12	11	15,510
情報・通信業 (11.7%)			
ヤフー	4.8	4.4	1,839
トレンドマイクロ	12	11	39,435
スカパーJ SATホールディングス	1.2	1.1	545
日本電信電話	2.4	2.2	10,027
KDDI	72	66	198,594
NTTドコモ	1.2	1.1	2,811
東宝	1.2	1.1	3,382
エヌ・ティ・ティ・データ	12	11	61,710
コナミホールディングス	12	11	48,235
ソフトバンクグループ	36	33	210,012
卸売業 (2.1%)			
双日	1.2	1.1	294
伊藤忠商事	12	11	15,020
丸紅	12	11	5,865
豊田通商	12	11	27,247
三井物産	12	11	15,400
住友商事	12	11	13,458
三菱商事	12	11	25,085
小売業 (11.9%)			
J・フロント リテイリング	6	5.5	7,881
三越伊勢丹ホールディングス	12	11	11,825
セブン&アイ・ホールディングス	12	11	47,982
ユニ・ファミリーマートホールディングス	—	11	73,700
高島屋	12	11	9,559
丸井グループ	12	11	15,565
イオン	12	11	16,087
ユニグループ・ホールディングス	12	—	—
ファーストリテイリング	12	11	403,040
銀行業 (1.0%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	12	11	5,247
新生銀行	12	11	1,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
あおぞら銀行	12	11	3,795	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	11	5,823	
りそなホールディングス	1.2	1.1	500	
三井住友トラスト・ホールディングス	12	1.1	3,841	
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	1.1	3,894	
千葉銀行	12	11	7,040	
ふくおかフィナンシャルグループ	12	11	4,895	
静岡銀行	12	11	9,416	
みずほフィナンシャルグループ	12	11	1,925	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	12	11	6,648	
野村ホールディングス	12	11	5,652	
松井証券	12	11	9,031	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	3	2.7	8,734	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6	3.3	9,929	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.4	2.2	3,104	
第一生命ホールディングス	1.2	1.1	1,640	
東京海上ホールディングス	6	5.5	22,060	
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	12	11	19,844	
不動産業 (1.9%)				
東急不動産ホールディングス	12	11	6,666	
三井不動産	12	11	25,877	
三菱地所	12	11	23,248	
東京建物	6	5.5	7,271	
住友不動産	12	11	29,320	
サービス業 (3.5%)				
ディー・エヌ・エー	3.6	3.3	10,774	
電通	12	11	56,430	
楽天	—	11	12,815	
東京ドーム	12	5.5	5,857	
セコム	12	11	84,359	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
		2,524	2,178	4,921,234
	銘柄 数<比率>	224銘柄	224銘柄	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2016年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,921,234	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,074	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,965,308	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,965,308,195円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,216,495
株 式(評価額)	4,921,234,300
未 収 配 当 金	39,857,400
(B) 負 債	7
未 払 利 息	7
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,965,308,188
元 本	3,672,369,159
次 期 繰 越 損 益 金	1,292,939,029
(D) 受 益 権 総 口 数	3,672,369,159口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,521円

(注) 期首元本額 3,956,062,471円

 期中追加設定元本額 81,153,906円

 期中一部解約元本額 364,847,218円

(注) 1口当たり純資産額は1.3521円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 3,672,369,159円

損益の状況

当期 自2016年5月10日 至2016年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	48,227,274円
受 取 配 当 金	48,226,800
そ の 他 収 益 金	5,229
支 払 利 息	△ 4,755
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	302,380,663
売 買 益	486,651,285
売 買 損	△ 184,270,622
(C) そ の 他 費 用	△ 60
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	350,607,877
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,049,637,840
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,846,094
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 130,152,782
(H) 合 計 (D+E+F+G)	1,292,939,029
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,292,939,029

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。